

平成20年度決算報告

1. 財務諸表

貸借対照表

平成21年3月31日現在

(単位：円)

科 目	20年度(A)	19年度(B)	増減(A)-(B)
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	68,827,771	65,092,056	3,735,715
未収金	3,726,026	7,269,122	▲ 3,543,096
前払金	2,217,371	2,298,287	▲ 80,916
仮払金	0	160,000	▲ 160,000
流動資産合計	74,771,168	74,819,465	▲ 48,297
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	48,097,045	44,346,855	3,750,190
役員退職慰労引当資産	3,698,388	—	3,698,388
減価償却引当資産	9,374,107	6,720,523	2,653,584
地域振興事業積立資産	413,000,000	413,000,000	0
運営強化積立資産	1,000,492,666	1,000,246,333	246,333
60周年事業積立資産	10,000,000	—	10,000,000
特定資産合計	1,484,662,206	1,464,313,711	20,348,495
(2) その他固定資産			
什器備品	16,119,621	13,210,410	2,909,211
投資有価証券	480,000	480,000	0
敷 金	210,000	210,000	0
その他固定資産合計	16,809,621	13,900,410	2,909,211
固定資産合計	1,501,471,827	1,478,214,121	23,257,706
資産合計	1,576,242,995	1,553,033,586	23,209,409
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,105,693	3,210,059	▲ 104,366
預り金	895,720	1,528,582	▲ 632,862
賞与引当金	10,601,333	11,550,000	▲ 948,667
流動負債合計	14,602,746	16,288,641	▲ 1,685,895
2. 固定負債			
退職給付引当金	48,097,045	44,346,855	3,750,190
役員退職慰労引当金	3,698,388	—	3,698,388
固定負債合計	51,795,433	44,346,855	7,448,578
負債合計	66,398,179	60,635,496	5,762,683
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	1,000,492,666	1,000,246,333	246,333
指定正味財産合計	1,000,492,666	1,000,246,333	246,333
(うち特定資産への充当額)	(1,000,492,666)	(1,000,246,333)	(246,333)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	509,352,150	492,151,757	17,200,393
(うち特定資産への充当額)	(432,374,107)	(419,720,523)	(12,653,584)
正味財産合計	1,509,844,816	1,492,398,090	17,446,726
負債及び正味財産合計	1,576,242,995	1,553,033,586	23,209,409

正味財産増減計算書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位：円)

科 目	20年度(A)	19年度(B)	増減(A)-(B)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	9,185,044	7,814,271	1,370,773
② 受取入金	2,400,000	7,800,000	▲ 5,400,000
③ 受取会費	309,835,000	311,635,000	▲ 1,800,000
④ 雑収益	11,676,750	17,527,692	▲ 5,850,942
経常収益計	333,096,794	344,776,963	▲ 11,680,169
(2) 経常費用			
① 事業費			
提言、要望、実現事業費	73,293,358	69,205,709	4,087,649
調査研究費	54,310,475	51,921,304	2,389,171
啓発事業費	52,352,463	51,454,917	897,546
交流事業費	13,217,433	14,559,152	▲ 1,341,719
新規事業支援事業費	11,672,453	14,344,694	▲ 2,672,241
事業費計	204,846,182	201,485,776	3,360,406
② 管理費	111,050,219	121,509,241	▲ 10,459,022
経常費用計	315,896,401	322,995,017	▲ 7,098,616
当期経常増減額	17,200,393	21,781,946	▲ 4,581,553
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	-	-	-
経常外収益計	-	-	-
(2) 経常外費用	-	-	-
経常外費用計	-	-	-
当期経常外増減額	-	-	-
当期一般正味財産増減額	17,200,393	21,781,946	▲ 4,581,553
一般正味財産期首残高	492,151,757	470,369,811	21,781,946
一般正味財産期末残高	509,352,150	492,151,757	17,200,393
II 指定正味財産増減の部			
特定資産運用益	7,844,562	7,820,604	23,958
一般正味財産への振替額	▲ 7,598,229	▲ 7,574,271	▲ 23,958
当期指定正味財産増減額	246,333	246,333	0
指定正味財産期首残高	1,000,246,333	1,000,000,000	246,333
指定正味財産期末残高	1,000,492,666	1,000,246,333	246,333
III 正味財産期末残高	1,509,844,816	1,492,398,090	17,446,726

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法によっている。

その他の有価証券……総平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品……定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金……賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。

退職給付引当金……期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

役員退職慰労引当金……役員退職慰労金の支給に備えるため、期末要支給額を計上している。

なお、当期から、役員退職慰労金の重要性を鑑み、退職給付引当金と役員退職慰労引当金を区分し、退職給付引当資産と役員退職慰労引当資産も区分して表示した。

また、前期末の役員退職慰労引当金および役員退職慰労引当資産は、1,801,620円である。

(4) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	44,346,855	3,750,190	0	48,097,045
役員退職慰労引当資産	—	3,698,388	0	3,698,388
減価償却引当資産	6,720,523	2,653,584	0	9,374,107
地域振興事業積立資産	413,000,000	300,000,000	300,000,000	413,000,000
運営強化積立資産	1,000,246,333	300,246,333	300,000,000	1,000,492,666
60周年事業積立資産	—	10,000,000	0	10,000,000
合 計	1,464,313,711	620,348,495	600,000,000	1,484,662,206

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
退職給付引当資産	48,097,045	—	—	(48,097,045)
役員退職慰労引当資産	3,698,388	—	—	(3,698,388)
減価償却引当資産	9,374,107	—	(9,374,107)	—
地域振興事業積立資産	413,000,000	—	(413,000,000)	—
運営強化積立資産	1,000,492,666	(1,000,492,666)	—	—
60周年事業積立資産	10,000,000	—	(10,000,000)	—
合 計	1,484,662,206	(1,000,492,666)	(432,374,107)	(51,795,433)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	34,302,515	18,182,894	16,119,621
合 計	34,302,515	18,182,894	16,119,621

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
第271回利付国債(2年)	300,000,000	301,890,000	1,890,000
第268回利付国債(2年)	299,985,000	301,320,000	1,335,000
第 42回利付国債(5年)	299,813,000	300,660,000	847,000
第271回利付国債(10年)	299,689,666	305,655,600	5,965,934
合 計	1,199,487,666	1,209,525,600	10,037,934

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
特定資産運用益計上による振替額	7,598,229
合 計	7,598,229

7. リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引関係

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：円)

	車両運搬具
取得価額相当額	4,016,210
減価償却累計額相当額	1,659,732
期末残高相当額	2,356,478

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：円)

	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料期末残高相当額	767,500	1,647,447	2,414,947

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：円)

支払リース料	867,816
減価償却費相当額	737,652
支払利息相当額	135,375

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

8. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

① 退職給付債務	▲ 48,097,045
② 会計基準変更時差異の未処理額	—
③ 退職給付引当金(①+②)	▲ 48,097,045

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

① 勤務費用	5,551,810
② 会計基準変更時差異の費用処理	—
③ 退職給付費用(①+②)	5,551,810

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末要支給額を基礎として計算している。

財産目録

平成21年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
現金手許有高	430,861	
普通預金 三菱東京UFJ銀行大津町支店	68,396,910	
現金預金合計	68,827,771	
未収金 国債利金ほか	3,726,026	
前払金 JR回数券ほか	2,217,371	
流動資産合計		74,771,168
2. 固定資産		
(1) 特定資産		
退職給付引当資産		
定額貯金 ゆうちょ銀行名古屋中日ビル内郵便局	20,000,000	
普通預金 みずほ銀行名古屋支店	28,097,045	
退職給付引当資産合計	48,097,045	
役員退職慰労引当資産		
普通預金 みずほ銀行名古屋支店	3,698,388	
役員退職慰労引当資産合計	3,698,388	
減価償却引当資産		
普通預金 みずほ銀行名古屋支店	9,374,107	
減価償却引当資産合計	9,374,107	
地域振興事業積立資産		
第271回利付国債(2年)	300,000,000	
定額貯金 ゆうちょ銀行名古屋中日ビル内郵便局	80,000,000	
普通預金 三菱東京UFJ銀行大津町支店	33,000,000	
地域振興事業積立資産合計	413,000,000	
運営強化積立資産		
第268回利付国債(2年)	299,985,000	
第42回利付国債(5年)	299,813,000	
第271回利付国債(10年)	299,689,666	
定額貯金 ゆうちょ銀行名古屋中日ビル内郵便局	100,000,000	
普通預金 三井住友銀行名古屋支店	1,005,000	
運営強化積立資産合計	1,000,492,666	
60周年事業積立資産		
普通預金 三菱東京UFJ銀行大津町支店	10,000,000	
60周年事業積立資産合計	10,000,000	
特定資産合計	1,484,662,206	
(2) その他固定資産		
什器備品 パーテーションほか	16,119,621	
投資有価証券 (株)国際デザインセンター株式	480,000	
敷金 駐車場敷金	210,000	
その他固定資産合計	16,809,621	
固定資産合計		1,501,471,827
資産合計		1,576,242,995
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金 通信費ほか	3,105,693	
預り金 源泉所得税ほか	895,720	
賞与引当金	10,601,333	
流動負債合計		14,602,746
2. 固定負債		
退職給付引当金	48,097,045	
役員退職慰労引当金	3,698,388	
固定負債合計		51,795,433
負債合計		66,398,179
正味財産		1,509,844,816

2. 収支計算書

平成20年度 収支計算書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額(A)	決算額(B)	差異(A)-(B)	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①特定資産運用収入	6,750,000	9,185,044	▲ 2,435,044	
②入会金収入	6,000,000	2,400,000	3,600,000	
③会費収入	313,630,000	309,835,000	3,795,000	
④雑収入	18,590,000	11,676,750	6,913,250	
事業活動収入計 (イ)	344,970,000	333,096,794	11,873,206	
2. 事業活動支出				
①事業費支出				
提言、要望、実現事業費支出				
経済構造改革を目指した要望提言支出	3,700,000	1,837,283	1,862,717	
中部国際空港等の支援支出	13,000,000	12,717,119	282,881	
新技術創生・先端的企業誘致支出	1,000,000	425,070	574,930	
文化・観光事業の推進支出	2,000,000	2,000,000	0	
中部の総合交通体系の整備促進支出	6,000,000	1,074,871	4,925,129	
会議費支出	3,500,000	3,460,956	39,044	
通信費支出	2,000,000	1,131,800	868,200	
旅費交通費支出	3,600,000	952,930	2,647,070	
資料費支出	1,450,000	801,925	648,075	
人件費支出	48,300,000	46,705,048	1,594,952	
雑支出	450,000	11,372	438,628	
提言、要望、実現事業費支出計 (a)	85,000,000	71,118,374	13,881,626	
調査研究事業費支出				
中部の産業振興策の推進支出	9,000,000	8,118,540	881,460	
地域振興整備ならびに都市機能の強化支出	2,000,000	1,194,315	805,685	
自立型社会の形成に向けた活動支出	2,000,000	2,431,209	▲ 431,209	
地球環境・資源・広域防災への対応支出	5,500,000	553,388	4,946,612	
会議費支出	5,800,000	5,768,268	31,732	
通信費支出	2,100,000	915,685	1,184,315	
旅費交通費支出	3,500,000	2,414,630	1,085,370	
資料費支出	800,000	568,780	231,220	
人件費支出	39,200,000	30,541,135	8,658,865	
雑支出	450,000	0	450,000	
調査研究事業費支出計 (b)	70,350,000	52,505,950	17,844,050	
啓発事業費支出				
会員サービス拡充支出	24,000,000	23,605,922	394,078	
時宜に応じた講演会の開催支出	8,000,000	7,974,374	25,626	
団体対策費支出	1,900,000	1,656,900	243,100	
通信費支出	2,000,000	1,092,994	907,006	
旅費交通費支出	800,000	790,930	9,070	
資料費支出	400,000	123,234	276,766	
人件費支出	19,000,000	15,905,269	3,094,731	
雑支出	450,000	9,450	440,550	
啓発事業費支出計 (c)	56,550,000	51,159,073	5,390,927	

科 目	予算額(A)	決算額(B)	差異(A)-(B)	備考
交流事業費支出				
関係機関・関係団体との懇談支出	5,000,000	3,091,596	1,908,404	
北経連などとの懇談会の開催支出	1,000,000	225,400	774,600	
国際交流事業費支出	6,800,000	2,422,345	4,377,655	
会議費支出	2,400,000	2,307,300	92,700	
通信費支出	1,000,000	509,101	490,899	
旅費交通費支出	800,000	120,840	679,160	
資料費支出	400,000	116,180	283,820	
人件費支出	4,600,000	4,244,410	355,590	
雑支出	200,000	30,000	170,000	
交流事業費支出計(d)	22,200,000	13,067,172	9,132,828	
新規事業支援事業費支出				
新規事業支援活動費支出	7,500,000	6,459,918	1,040,082	
通信費支出	800,000	536,366	263,634	
旅費交通費支出	1,000,000	425,070	574,930	
人件費支出	5,100,000	4,205,857	894,143	
事務機等賃借料等支出	500,000	367,284	132,716	
雑支出	100,000	2,625	97,375	
新規事業支援事業費支出計(e)	15,000,000	11,997,120	3,002,880	
(a+b+c+d+e)事業費支出計(□)	249,100,000	199,847,689	49,252,311	
②管理費支出				
役職員給与支出	32,400,000	32,372,762	27,238	
福利厚生費支出	20,000,000	16,502,607	3,497,393	
会議費支出	3,000,000	1,475,690	1,524,310	
旅費交通費支出	8,200,000	6,629,940	1,570,060	
資料費支出	650,000	638,851	11,149	
通信費支出	4,600,000	2,402,505	2,197,495	
消耗品費支出	3,350,000	2,019,283	1,330,717	
印刷費支出	2,850,000	2,322,127	527,873	
事務室借室料支出	24,900,000	24,349,511	550,489	
事務室清掃料支出	1,850,000	1,827,000	23,000	
事務機等賃借料支出	7,900,000	6,011,903	1,888,097	
什器備品購入費支出	1,000,000	1,673,490	▲ 673,490	
総会費支出	4,500,000	4,003,807	496,193	
雑支出	4,800,000	4,665,741	134,259	
管理費支出計(ハ)	120,000,000	106,895,217	13,104,783	
(□+ハ)事業活動支出計(ニ)	369,100,000	306,742,906	62,357,094	
(イ-ニ)事業活動収支差額(ホ)	▲ 24,130,000	26,353,888	▲ 50,483,888	

科 目	予算額(A)	決算額(B)	差異(A)-(B)	備考
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
①特定資産取崩収入				
地域振興事業積立資産取崩収入	0	300,000,000	▲ 300,000,000	注1
運営強化積立資産取崩収入	0	300,000,000	▲ 300,000,000	注2
特定資産取崩収入計(ハ)	0	600,000,000	▲ 600,000,000	
投資活動収入計(ト)	0	600,000,000	▲ 600,000,000	
2. 投資活動支出				
①特定資産取得支出				
退職給付引当資産取得支出	7,130,000	5,551,810	1,578,190	
役員退職慰労引当資産取得支出	—	1,896,768	▲ 1,896,768	注3
減価償却引当資産取得支出	2,830,000	2,653,584	176,416	
地域振興事業積立資産取得支出	0	300,000,000	▲ 300,000,000	注4
運営強化積立資産取得支出	0	300,000,000	▲ 300,000,000	注5
60周年事業積立資産取得支出	0	10,000,000	▲ 10,000,000	注6
特定資産取得支出計(チ)	9,960,000	620,102,162	▲ 610,142,162	
②固定資産取得支出				
什器備品購入支出	7,500,000	5,562,795	1,937,205	
固定資産取得支出計(リ)	7,500,000	5,562,795	1,937,205	
(チ+リ)投資活動支出計(ヌ)	17,460,000	625,664,957	▲ 608,204,957	
(ト-ヌ)投資活動収支差額(ル)	▲ 17,460,000	▲ 25,664,957	8,204,957	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	
財務活動収入計(ヲ)	0	0	0	
2. 財務活動支出	0	0	0	
財務活動支出計(ヅ)	0	0	0	
(ヲ-ヅ)財務活動収支差額(カ)	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
(ホ+ル+カ)当期収支差額(ヨ)	▲ 41,590,000	688,931	▲ 42,278,931	
前期繰越収支差額(ク)	70,090,000	70,080,824	9,176	
(ヨ+ク)次期繰越収支差額(ル)	28,500,000	70,769,755	▲ 42,269,755	

注1 国債取得のため、定額貯金の払い戻しによる

注2 国債の満期償還(平成20年5月15日)による

注3 当期から、退職給付引当資産取得支出と役員退職慰労引当資産取得支出を区分して表示した

注4 国債の取得(注1)による

注5 国債の満期償還(注2)に伴う、国債の取得による

注6 60周年(平成23年)事業に向けた積立による

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、仮払金、未払金、預り金を含めている。

2. 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前 期	当 期
現金預金	65,092,056	68,827,771
未 収 金	7,269,122	3,726,026
前 払 金	2,298,287	2,217,371
仮 払 金	160,000	0
合 計	74,819,465	74,771,168
未 払 金	3,210,059	3,105,693
預 り 金	1,528,582	895,720
合 計	4,738,641	4,001,413
次期繰越収支差額	70,080,824	70,769,755